



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 キッズウェル・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4584 URL https://www.kidswellbio.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 匡治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 栄 靖雄 TEL 03-6222-9547
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,776	76.9	△550	-	△624	-	△657	-
2022年3月期	1,569	62.3	△651	-	△968	-	△550	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△20.77	-	△51.4	△17.0	△19.8
2022年3月期	△17.86	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 当社は、2022年3月期は連結業績を開示しておりますが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,894	1,233	26.6	32.36
2022年3月期	3,470	1,702	43.8	48.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,037百万円 2022年3月期 1,518百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,421	△28	1,356	1,067
2022年3月期	-	-	-	-

(注) 当社は、2022年3月期は連結業績を開示しておりますが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	26.1	△1,500	-	△1,550	-	△1,550	-	△48.97

(注) 当社は主として年次での業務管理を行っていることから、通期の業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	32,059,713株	2022年3月期	31,437,547株
2023年3月期	93株	2022年3月期	92株
2023年3月期	31,654,192株	2022年3月期	30,851,293株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「バイオで価値を創造するーこども・家族・社会をつつむケアを目指してー」を目標に掲げ、これまでの事業活動で得てきたバイオ技術に関するノウハウ及び知見を最大限活用し、従来より手掛けてきた希少疾患、難病に加えて、小児疾患を重点的なターゲットと定め、これらの疾患に悩む患者様、そのご家族や介護者の方を含めた包括的なケアを目指して、新薬のみならず新たな医療の開発・提供に取り組んでおります。上述の目標を達成するために、バイオ後続品事業、バイオ新薬事業、細胞治療事業（再生医療）の3つを主要事業とした研究開発活動を推進しております。バイオ後続品事業においては、安定的な収益基盤を確立させると共に、我が国の医療費削減を目的としたジェネリック医薬品の普及政策を背景に、患者様へ新たな治療の選択肢と、より安価な治療を届けられるよう事業展開を図っております。バイオ新薬事業及び細胞治療事業（再生医療）においては、未だ世にない画期的な治療法の開発を目的に、新たな医薬品を創出するというチャレンジを鋭意推進し、その成長性を追求しております。

このような状況の中、当社は2022年5月12日に新たに中期経営計画-KWB2.0-を公表し、上述の各事業における今後の具体的な戦略方針と成果目標をコミットし、さらなる成長に向けた活動を推進しております。

当事業年度における各事業の進捗状況は以下のとおりであります。

① バイオ後続品事業

各上市済製品においてはパートナー会社との協働の下、フィルグラスチムバイオ後続品の原薬販売、ダルベポエチンアルファバイオ後続品の売上高に応じたロイヤリティによる収益を安定的に計上していることに加え、2021年12月9日に上市されたラニビズマブバイオ後続品にかかる販売収益においては、想定を超える受注と2023年1月に糖尿病黄斑浮腫に対する追加適応症の承認取得により、さらなる売上増が見込まれることから、今後の経営基盤を支える収益源としての役割が期待されます。その他、上述の3製品に続いての上市を目指す第4製品目のバイオ後続品の研究開発並びに新たなバイオ後続品の開発も着実に推進しております。

② バイオ新薬事業

次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、2020年1月にがん細胞内侵入能力を有する抗体を用いた抗がん剤の開発を目的として札幌医科大学との共同研究契約、同じくがん細胞殺傷効果を有する新たな抗体の取得を目的としてMabGenesis(株)との共同研究契約をそれぞれ締結しました。また、2022年5月には(株)カイオム・バイオサイエンスとの抗体医薬品開発に関する共同研究契約を締結し、当社が保有するがん領域の抗体医薬品の開発候補品について、両社の技術・知見を組み合わせ共同研究を行うことを目的に開発活動をスタートさせております。その他、新規メカニズムに基づく新生血管形成を阻害する抗RAMP2抗体に関して特許査定を受ける等、知財戦略と並行しながら、開発中のパイプラインについても着実に開発活動を推進しております。

③ 細胞治療事業（再生医療）

当社は、今後の企業価値向上に大きく寄与する重要な研究ソースとして、乳歯歯髄幹細胞（SHED）を活用したプロジェクトの推進、アカデミア及び企業との共同研究又は提携を推進しております。

当社は、これまでのSHEDの疾患に対する適性を見極めた結果、神経及び骨疾患などの分野で新たな治療法を提供できる可能性を複数のアカデミア及び企業に評価いただき、それぞれの分野で研究開発活動を推進しております。複数のアカデミア及び企業と研究開発を進めていく中で、SHEDを基盤とした治療法開発の可能性に関して着実に成果が得られつつあり、当社の成長ドライバーであるSHEDを活用した世界初の再生医療等製品の創出を目指してまいります。また、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学との間で進めている脳性まひに対する取り組みに関して、世界で初めて慢性期脳性まひモデルの運動障害の改善をSHEDの投与で確認したことを基に、2022年10月には名古屋大学と脳性まひ治療に関する特許の共同出願や、同年11月に開催された「第66回日本新生児育成医学会・学術集会」において、名古屋大学より当該研究成果を発表する等、各アカデミアとの連携を通して進めています。

さらに、SHEDの臨床入りのスタートとして、名古屋大学が主導する脳性まひを対象とした臨床研究（SHEDのファーストインヒューマン試験）において、現在投与開始に向けた準備が進められています。2019年にSHEDを導入して以来進めてきた探索・基礎研究の段階から、ヒトへの投与を行う臨床段階へと開発ステージが上がったことにより、SHEDを医薬品として早期に上市させる蓋然性も高まり、今後も精力的に研究開発を推進してまいります。

そのほか、将来の成長戦略として、より高い治療目標を達成するためにSHEDへの遺伝子導入や培養法改変によってSHEDの機能を強化した第二世代SHED（次世代型細胞治療「デザイナー細胞」）の研究開発を推進しております。具体的な進捗として、2021年9月8日にナノキャリア(株)と共同研究契約を締結、さらには同12月6日には(株)バイオミメティクスシンパシーズと疾患指向性のあるSHEDを取得可能とする新規培養法の開発に係る委託開発契約をそれぞれ締結し、開発活動を本格化させております。加えて、アカデミアとの研究開発においては、国立大学法人浜松医科大学と協働で進めてきました脳腫瘍に対する新規治療法に関する基礎研究において、高い研究成果が得られて

おり、浜松医科大学と共同で論文発表を行う等、第二世代SHEDの研究開発も確実に進展しております。引き続き当社は、第二世代SHEDの臨床応用に向けた研究開発も、アカデミア及び企業と推進してまいります。

さらに、SHEDを再生医療等製品として製品化するための基盤として開発を進めてきたSHEDマスターセルバンク(MCB)が2022年8月に完成し、これにより、SHEDの製造の原料となる乳歯を提供頂く体制構築のための「ChiVoNet未来医療子どもボランティアネットワーク」、東京大学医学部附属病院、昭和大学歯科病院、それぞれとの連携から、(株)ニコン・セル・イノベーションのGMP/GCTP対応製造施設において細胞培養、MCBのGMP製造を行うまでの一連の体制(S-Quatre[®])を構築することができました。加えて、2022年9月には、昭和電工マテリアルズ(株)と再生医療等製品の製法開発及び治験薬製造に関する基本取引契約を締結し、上述の体制下において製造された信頼性の高い高品質なSHEDマスターセルバンクを活用した治験薬製造に向けて、開発活動を加速させております。以上の試みを通して、当社における再生医療等製品の研究・開発活動をさらに一層加速すると共に、S-Quatre[®]を基盤としたSHED創薬プラットフォームを用いて、アカデミアや企業との連携による研究・開発パイプラインの強化をより確実に進めてまいります。

なお、これまでSHEDと共に取り組んでまいりました心臓内幹細胞(CSC)に関するパイプライン(JRM-001)については、将来の上市を目指したパートナーリング活動を継続する中で、心疾患領域における研究開発経験・ノウハウを保有する(株)メトセラに当該事業を譲渡し、同社が主体となって開発を行っていただくことが最善と判断したため、JRM-001の開発を行う当社の完全子会社である(株)日本再生医療の全株式譲渡を2022年4月4日付で決議し、実行いたしました。今後も当社による開発活動の支援を継続いたします。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,776,241千円(前期比76.9%増)、営業損失は550,929千円(前期は651,139千円の営業損失)、経常損失は624,769千円(前期は968,535千円の経常損失)、当期純損失は657,434千円(前期は550,863千円の当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当会計年度末における総資産の残高は、前事業年度末比12.2%増の3,894,765千円となりました。これは主に、仕掛品が366,387千円減少したものの、売掛金及び契約資産が626,912千円、前渡金が325,992千円増加したことによるものであります。

(負債)

当会計年度末における負債の残高は、前事業年度末比50.6%増の2,661,259千円となりました。これは主に、受注損失引当金が475,243千円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が850,000千円、転換社債型新株予約権付社債が400,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当会計年度末における純資産の残高は、前事業年度末比27.6%減の1,233,505千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ88,285千円、新株予約権が11,461千円増加したものの、当期純損失を657,434千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,067,162千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は1,421,259千円となりました。これは主に、棚卸資産の減少353,498千円あったものの、売上債権の増加626,912千円、受注損失引当金の減少475,243千円、税引前当期純損失を656,224千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は28,825千円となりました。これは主に、関係会社貸付金の回収による収入26,254千円あったものの、投資有価証券の取得による支出50,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,356,312千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出150,000千円あったものの、長期借入れによる収入970,000千円、転換社債型新株予約権の発行による収入499,720千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期
自己資本比率(%)	26.6
時価ベースの自己資本比率(%)	210.73
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-

(4) 今後の見通し

次期における各事業の見通しは以下のとおりであります。

① バイオ後続品事業

当社の売上高の土台となるバイオ後続品の販売等に係る収益は、第3製品目であるラニビズマブバイオ後続品の想定を超える受注と、2023年1月に糖尿病黄斑浮腫に対する追加適応症の承認取得により、次期の売上高は拡大する見込みであります。

また、開発活動といたしましては、中期経営計画-KWB2.0-で示した第4製品目の上市を早期に達成できるよう努めると共に、各パイプラインの生産技術の確立及び非臨床試験を着実に実施し、新たな製品の開発に着手すると共に、既存あるいは新規提携先による早期の臨床試験入りを目指した取り組みを引き続き進めてまいります。

② バイオ新薬事業

次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、2020年1月に、がん細胞内侵入能力を有する抗体を用いた抗がん剤の開発を目的として札幌医科大学との共同研究契約、同じくがん細胞殺傷効果を有する新たな抗体の取得を目的としてMabGenesis(株)との共同研究契約をそれぞれ締結し、次期においても開発を鋭意推進してまいります。また、このほかにも中期経営計画-KWB2.0-で示した新たな創薬シーズとして、悪性リンパ腫、血管炎、肺高血圧症に対する新たな医療を提供するべく、大学等の研究機関及び事業会社等と連携しながら当社研究所における研究開発活動も促進してまいります。

③ 細胞治療事業（再生医療）

今後の当社の成長ドライバーとなるSHEDに関して、脳性まひ、脊髄損傷、難治性骨折、視神経症に対する研究開発を主要なパイプラインと位置づけ、研究開発の促進とパートナーリング活動を推進してまいります。現在、脳性まひを対象とした臨床研究が名古屋大学主導で進められており、SHEDのヒトへの投与に向けた準備が着実に進んでおります。そのほか、より高い治療目標を達成するためにSHEDへの遺伝子導入や培養法改変によってSHEDの機能を強化した第二世代SHED（次世代型細胞治療「デザイナー細胞」）の研究開発活動を継続すると共に、米国での治験開始に向けた活動をより一層加速させてまいります。その他の開発品目についても、いずれも未だ基礎研究段階ではありますが、今後もさらなる発展を目指し、鋭意取り組んでまいります。

以上から、次期の売上高の主な構成とその要因は、①バイオ後続品（上市製品）の原薬等の販売やロイヤリティに係る収益、特にラニビズマブバイオ後続品の受注拡大による売上伸長、②第4製品目のバイオ後続品にかかる収益、これらを踏まえて3,500,000千円となる見込みであります。なお、このうち、主にGBS-001は販売先の計画により過年度に比較して売上高が減少となりますが、代わりに販売好調なGBS-007が収益全体を底上げする形となります。加えて利益率の観点では、GBS-001は過年度と同様の利益率を維持しつつも、GBS-007の売上拡大による製品構成の変化により原価率は一時的に悪化いたしますが、中期的に原価低減施策への投資を行うことで改善を図っていく見込みであります。

また、上述のバイオ後続品事業で経営の安定化を図り、従来から取り組んでいるバイオ新薬事業並びに細胞治療事業（再生医療）を将来の成長基盤と位置付け、安定・成長の両面から企業価値を向上させるべく次期以降も各事業を鋭意推進してまいります。特にSHEDに関する事業は、当社の成長を支える最重要なパイプラインであり、現在取り組んでいる国内での製品上市に向けた製造・治験体制の増強を図る一方、国内のみならず米国での臨床開発に向けた活動も推進しています。これらの研究開発費用として、次期の研究開発費総額は1,600,000千円（当期実績は1,216,349千円）となる見込みであります。これらの主な内訳としては、想定を上回り順調に市場導入が進むGBS-007における、さらなる長期安定供給のための製造に係る追加投資費用及び原価低減施策に関する継続追加投資、加えてこれまで行ったSHEDの好調な非臨床研究の結果に基づき、基礎研究・開発研究等の促進に向けて投資を継続するとともに、将来の導出を見越した対応として、大量培養のための製造体制構築に係る追加投資、SHEDの臨床試験を企業主導で効果的に行うための、人材を含む組織体制整備費用、第二世代SHEDの加速化を目的とした東京研究所の設立・開発活動にかかる費用等で構成されております。

このような状況を踏まえて、今後はこれまで以上に成長事業、特にSHED事業に大きく研究開発投資をしていく方針です。SHED事業開始の契機となった2019年の(株)セルテックノロジー買収以降に取り組んできたSHEDの基礎研究及び非臨床研究結果を受け、当社は現パイプラインの対象疾患に対するSHEDの有効性の手ごたえと、探索・基礎研究の段階からヒトへの投与開始可能な状態へと開発ステージが上がったことに加えて、JRM-001の開発で培った再生医療事業に関する研究・製造・治験ノウハウ、さらには(株)メトセラとの業務提携のようなパートナーリング活動を通して、再生医療事業における人材・技術等のリソースを補完しながら、円滑な開発と臨床試験の実現に向けた体制整備の研究開発投資を上述のとおり次期に予定しています。これら投資結果は、単年だけで回収できるものではなく、中期的な研究開発への投資を要しますが、2022年5月に中期経営計画-KWB2.0-を発表以降、SHEDに関する研究開発経験の積み上げと研究成果から、引き続き投資方針の重要性を認識し、将来の競争に勝ち抜くために今後もSHEDの国内、米国における研究開発を加速するための投資を実施することが適切かつ必須であると判断しております。

以上から、2022年5月に公表した中期経営計画-KWB2.0-を遂行していく上で、黒字化の達成時期は2025年度と定めておりますが、この黒字化達成は当社の成長過程における通過点であり、2025年度以降の収益についても、計画を上回る結果を追求しながら、バイオベンチャーとして新たな医療を患者様にいち早く届けることを通して企業価値の向上に繋げることを最重要とし、今後も開発活動の最適化、促進に努めてまいります。

なお、当社の2024年3月期の業績は、売上高3,500,000千円、営業損失1,500,000千円、経常損失1,550,000千円、当期純損失1,550,000千円を見込んでおりますが、上記の施策への取組みを通じて、さらなる企業価値向上を

積極的に追求してまいり所存です。

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) 導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,934	1,067,162
売掛金	461,854	-
売掛金及び契約資産	-	1,088,766
製品	200,118	213,007
仕掛品	788,696	422,308
前渡金	495,544	821,536
前払費用	7,833	11,957
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	600,000	-
その他	153,703	72,416
貸倒引当金	△573,745	-
流動資産合計	3,294,940	3,697,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,396	2,396
減価償却累計額	△828	△957
建物(純額)	1,568	1,438
工具、器具及び備品	6,492	6,492
減価償却累計額	△6,419	△6,454
工具、器具及び備品(純額)	73	37
有形固定資産合計	1,641	1,476
無形固定資産		
商標権	1,111	995
ソフトウェア	1,952	1,301
無形固定資産合計	3,064	2,297
投資その他の資産		
投資有価証券	154,672	173,218
関係会社株式	0	-
その他	16,017	20,618
投資その他の資産合計	170,690	193,836
固定資産合計	175,396	197,609
資産合計	3,470,336	3,894,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,479	155,563
1年内返済予定の長期借入金	75,000	375,000
未払金	252,760	482,286
未払費用	650	1,262
未払法人税等	37,832	32,680
契約負債	216,000	-
預り金	8,201	9,046
受注損失引当金	475,243	-
流動負債合計	1,111,168	1,055,839
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	100,000	500,000
長期借入金	525,000	1,075,000
退職給付引当金	31,260	30,420
固定負債合計	656,260	1,605,420
負債合計	1,767,428	2,661,259

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,212	1,509,497
資本剰余金		
資本準備金	10,726,813	10,815,098
資本剰余金合計	10,726,813	10,815,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,629,570	△11,287,004
利益剰余金合計	△10,629,570	△11,287,004
自己株式	△73	△73
株主資本合計	1,518,382	1,037,518
新株予約権	184,525	195,987
純資産合計	1,702,908	1,233,505
負債純資産合計	3,470,336	3,894,765

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,447,568	2,331,444
知的財産権等収益	121,663	248,433
役務収益	-	196,363
売上高合計	1,569,232	2,776,241
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	70,712	200,118
当期製品製造原価	679,762	1,263,443
合計	750,475	1,463,561
製品期末棚卸高	200,118	213,007
製品売上原価	550,357	1,250,553
売上原価合計	550,357	1,250,553
売上総利益	1,018,875	1,525,688
販売費及び一般管理費		
減価償却費	2,254	928
研究開発費	903,062	1,216,349
支払ロイヤリティー	101,902	182,930
給料及び手当	249,420	255,703
その他	413,374	420,706
販売費及び一般管理費合計	1,670,014	2,076,617
営業損失(△)	△651,139	△550,929
営業外収益		
受取利息	936	12
業務受託料	39,600	-
資材売却収入	-	2,250
雑収入	2,801	1,718
営業外収益合計	43,337	3,980
営業外費用		
支払利息	15,460	32,760
社債利息	-	2,076
貸倒引当金繰入額	324,377	-
株式交付費	-	1,790
支払手数料	6,998	31,200
為替差損	9,366	9,441
雑損失	4,530	551
営業外費用合計	360,733	77,820
経常損失(△)	△968,535	△624,769
特別利益		
投資有価証券売却益	417,736	-
新株予約権戻入益	1,144	-
特別利益合計	418,881	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31,454
特別損失合計	-	31,454
税引前当期純損失(△)	△549,653	△656,224
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△550,863	△657,434

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	-		-	
II 労務費		-		-	
III 経費		992,419	100.0	897,055	100.0
当期総製造費用		992,419	100.0	897,055	100.0
期首仕掛品棚卸高		380,039		788,696	
合計		1,372,458		1,685,751	
期末仕掛品棚卸高		788,696		422,308	
受注損失引当金繰入額		96,000		-	
当期製品製造原価		679,762		1,263,443	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注加工費 (千円)	992,419	897,055

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,032,179	10,337,779	10,337,779	△10,078,706	△10,078,706	△73	1,291,179
当期変動額							
新株の発行	389,033	389,033	389,033				778,066
当期純損失(△)				△550,863	△550,863		△550,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	389,033	389,033	389,033	△550,863	△550,863	-	227,202
当期末残高	1,421,212	10,726,813	10,726,813	△10,629,570	△10,629,570	△73	1,518,382

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	202,965	202,965	116,240	1,610,385
当期変動額				
新株の発行				778,066
当期純損失(△)				△550,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△202,965	△202,965	68,285	△134,679
当期変動額合計	△202,965	△202,965	68,285	92,522
当期末残高	-	-	184,525	1,702,908

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,421,212	10,726,813	10,726,813	△10,629,570	△10,629,570	△73	1,518,382
当期変動額							
新株の発行	88,285	88,285	88,285				176,570
当期純損失(△)				△657,434	△657,434		△657,434
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	88,285	88,285	88,285	△657,434	△657,434	△0	△480,863
当期末残高	1,509,497	10,815,098	10,815,098	△11,287,004	△11,287,004	△73	1,037,518

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	184,525	1,702,908
当期変動額				
新株の発行				176,570
当期純損失(△)				△657,434
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,461	11,461
当期変動額合計	-	-	11,461	△469,402
当期末残高	-	-	195,987	1,233,505

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△656,224
減価償却費	932
投資有価証券評価損益(△は益)	31,454
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△475,243
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	32,760
社債利息	2,076
支払手数料	31,200
売上債権の増減額(△は増加)	△626,912
棚卸資産の増減額(△は増加)	353,498
前渡金の増減額(△は増加)	△325,992
仕入債務の増減額(△は減少)	110,084
未払金の増減額(△は減少)	229,373
契約負債の増減額(△は減少)	△216,000
その他	127,006
小計	△1,381,999
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△38,062
法人税等の支払額	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,421,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△50,000
関係会社貸付金の回収による収入	26,254
敷金及び保証金の差入による支出	△5,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	970,000
長期借入金の返済による支出	△150,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	499,720
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,694
新株予約権の発行による収入	1,898
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,934
現金及び現金同等物の期末残高	1,067,162

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイオ後続品事業	バイオ新薬事業	細胞治療事業 (再生医療)	合計
外部顧客への売上高	2,572,702	-	203,539	2,776,241

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
千寿製薬(株)	1,369,494	医薬品開発事業
富士製薬工業(株)	665,880	医薬品開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	48.30円	32.36円
1株当たり当期純損失(△)	△17.86円	△20.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△550,863	△657,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△550,863	△657,434
普通株式の期中平均株式数(株)	30,851,293	31,654,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額100,000千円)及び新株予約権9種類(新株予約権の数14,939個)	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500,000千円)及び新株予約権9種類(新株予約権の数27,226個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。